

地方財政改革委員会(2005年度)

委員長 池田 弘一(アサヒビール 取締役会長兼CEO)

地方財政改革委員会(2005年度)

概要

国と地方の役割の明確化、地方行政組織のあり方、三位一体改革の推進等について議論し、4月25日に提言を発表した。

副委員長 (委員38名)

- ・江口 克彦
(PHP総合研究所 取締役社長)
- ・大江 匡
(プランテック総合計画事務所 代表取締役)
- ・加藤 博之
(東京海上日動火災保険 取締役副社長)
- ・柴田 励司
(マースー・ヒューマン・リソース・コンサルティング 取締役社長)
- ・坂東 眞理子
(昭和女子大学 副学長)
- ・村瀬 治男
(キャンノンマーケティングジャパン 取締役社長)

(役職は4月25日現在)

(インタビューは5月16日に実施)

30万人の「基礎自治体」で地域の真の自立を



池田 弘一

いけだ・こういち

1940年福岡県生まれ。63年九州大学経済学部卒業後、アサヒビール入社。埼玉支社長などを経て、92年理事、96年取締役として九州、中国、四国地区などの本部長を、97年常務取締役として営業本部副本部長、首都圏・関信越地区本部長 首都圏本部長を務めた後、99年専務取締役 営業本部副本部長 首都圏本部長、2000年専務執行役員 酒類事業本部長、2001年3月専務取締役兼専務執行役員 酒類事業本部長、同年9月専務取締役、2002年代表取締役社長兼COO、2006年代表取締役会長兼CEOに就任。

2002年経済同友会入会、2004年度より幹事。2004年度地方財政改革委員会副委員長、社会的責任経営推進委員会常任委員、2005～2006年度地方財政改革委員会委員長。

線引き論、制度論ではなく地方財政のあるべき姿を明確に

地方財政が大きな問題であるという認識を国民がようやく持ち始めたというのが現状だと思います。現実問題として、国と地方の長期債務残高は約775兆円という異常事態であり、痛みを伴う改革はまさにこれから始まります。経済同友会も地方財政について多くの提言を行ってきましたが、「現時点であらためて全体を見直した」のが今回の提言です。

昨今は道州制の議論が盛んですが、「なぜ道州制にすべきか」という原点が見失われ、線引きや仕組みの話ばかりになっています。本来、地方財政のあり方をきちんと問い直さなければならぬはずで、「地域住民にとっての行政とは何か」という目線が最も重要であり、住民にいちばん近い自治体の姿が明確になるよう

に、「基礎自治体」に重きを置いて提言をまとめました。

「基礎自治体」は、最も行政のコストが効率的といわれる30万人の規模と、地域の歴史的つながりや衆議院小選挙区を考慮し、300程度を想定しました。中央集権国家を目指した明治維新とは逆の、『廃県置藩』の意気込みで、住民に最も身近な自治体の自立を図ってほしいと思います。

受益と負担の関係が不明瞭 住民理解を得る努力が必要

根本問題として、お金の問題があります。実際の歳出は国と地方が2:3の比率なのに対し、国税と地方税は3:2の割合で、受益と負担のバランスが取れていません。そのため、地方は「国が何とかしてくれる」という意識から抜け出せず、住民はその仕組みが複雑で理解できないのです。この点は、税源委譲や交付税の抜本改革を通じ、

早急に是正する必要があります。

地方自治体の経営は、地方議会との関係も含め、我々経営者から見ればガバナンスが問題だと考えられます。この観点から歳出入に対するチェック機能の強化策、首長選挙へのマニフェスト導入、地方議員のあり方の見直しなどを提案しました。しかし、住民の納得なしに改革はできませんから、最終的には地域住民の理解にかかってきます。ですから、住民の意識を高めるために、あらゆる事柄について透明性を高めていくことを、まず初めにやらなければならないのです。

今回の提言も、国民の皆さんが地域のことを考える契機になってほしいとの願いをまとめたものです。委員の皆さんからは、提言のわかりやすさと国民へのアピールが必要だという意見をいただき、漫画やコラムで解説する工夫もしてみました。今後は、歳入増の施策に関し、経営者の視点を活かした経済同友会らしい議論ができればと考えているところです。

※提言は13～14ページに掲載。